

人口減少と日本経済

—「歴史的な大変革期」にある日本経済—

竹村 弘

はじめに

歴史は、常に「転換期にある」と言われる。しかし、筆者が担当する講義『日本経済論』の中で「日本の百年」をトレースすると、われわれは現在、「明治維新」や戦後の「民主化改革」にも匹敵するような、「歴史的な大変革期」に遭遇しているのではないかと思われる。日本経済を規定する基本的な要因として、前稿では「政治」、「国土」（平和）について述べたが、続いて本稿では、2004年をピークに減少し始めた「人口」の日本経済への影響について分析を行いたい。

[1] 「人口減少社会」への歴史的転換

1. 明治から昭和時代の人口急増

明治以降のわが国人口は、産業経済の発達に伴い、1872年の34.8百万人から1970年の103.7百万人まで、100年間で68.9百万人増、3.0倍となった。この100年間で約70百万人増加のテンポは、前半50年間の明治、大正時代に20百万人の増加、後半50年間の昭和時代に50百万人の増加で、昭和時代は人口が毎年100万人ずつ増加したことになる。この頃の「人口問題」は、急激な人口増加に伴う「過剰人口問題」であり、「人口問題審議会」で「家族計画」や「人口調整」が審議され、昭和27年（1952）「優生保護法」の改正により国民の受胎調整の指導が行なわれた。

1960年代は池田勇人内閣の『所得倍增計画』によるわが国の「高度経済成長時代」であり、1970年代は田中角栄内閣の「日本列島改造時代」、1980年代は「バブル経済形成期」にあたり、こうした好調な産業経済と国民生活全般の向上が、栄養・衛生水準の向上、医療技術、病院施設の充実などと相俟って、人口増加を支える原動力となったことは疑いない。

同時に本格的な経済成長に伴い、若年労働者や技術

表1 「人口は2004年ピークから減少へ」

年	人口	増減	
1872	34.8百万人		(100年間) +68.9 ↓ 大坂万博
1960	93.4	+58.6	
1970	103.7	+10.3	
1980	117.1	+13.4	ブラザ合意
1990	123.6	+6.5	バブル崩壊
2000	126.9	+3.3	小泉内閣
2004	127.8	+0.9	人口ピーク (40年間) ↓ -27.4
2010	127.2	-0.6	
2030	115.2	-12.0	
2045	100.4	-14.8	

(資料) 総務省統計局「国勢調査」推計人口(10月1日)
 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

労働者を中心に労働力不足が問題となり、国全体としての人口過剰感は払拭されたが、地域間では、働き盛りの年齢層が地方の農村地域から大都市地域へ移動することにより、都市は過密、農村は過疎という人口の地域偏在、不均衡問題が発生した。

その後、1990年代以降人口の増加テンポは急速に鈍化し、21世紀に入って早々、ついに「人口減少社会」へ転ずることとなった。わが国の人口のピークは、2004年127,787千人である。翌2005年の人口は127,768千人で、19千人のマイナスとなった。この「人口減少社会」への歴史的な転換は、2005年の総務省「国勢調査」で確認された。

2. 2005年「人口減少社会」へ転換

2005年の総務省「国勢調査」によると、わが国の「総人口」は127,768千人で、前年2004年の「推計人口」127,787千人に比し、19千人の減少となった。翌2006年は127,770千人で2千人の増加となっているが、「総人口」のうち「日本人人口」について見ると、ピークの2004年126,266千人から2005年126,205千人へマイナス61千人、2006年126,154千人へマイナス51千人と、2年連続の減少で、日本の人口減少の決定的な裏づけとなった。この「人口減少社会」への転換は、日本経済が歴史的変革期にあることを示す重要な要因の一つである。

「総人口」の今後の展望については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2006年12月推計）によると、中位推計で2030年115百万人へ、次いで2045年100百万人へと趨勢的に減少する予測となっている。ピークの2004年127.8百万人から見ると、40年間で27.8百万人（21.4%）減少し、人口1億人の規模に縮小することになるが、この人口1億人のレベルは、今から37年前、高度成長時代の大詰め、1970年大阪万博が開催された当時の人口規模である。わが国は、今後約40年で、ほぼ40年前の1億人の人口規模に戻るのである。

表2 「最近の人口動向」

(単位 千人)

年	総人口	増減	うち日本人人口	増減
2000*	126,926	+259	125,613	+186
2001	127,316	+390	125,930	+317
2002	127,486	+170	126,053	+123
2003	127,694	+208	126,206	+153
2004	127,787	+93	126,266	+60
2005*	127,768	-19	126,205	-61
2006	127,770	+2	126,154	-51

(資料) 総務省統計局「国勢調査」(*印)、「推計人口」(10月1日)

3. 人口減少の要因と背景 —— 「合計特殊出生率」の低下

一人の女性が生涯に生む子供の数を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、表3の通りである。大正末期の1925年は5.11で、この時代の女性は生涯に5人以上の子供を生んでいた。昭

和初期の1930年代は4.0以上であったが、1947～49年の第一次ベビーブームや1966年の丙午（ひのえうま）出産忌避などによる一時的な上昇・下降を経て、1950～60年代に3～2に低下し、その後は、1971～74年の第二次ベビーブームでやや戻したが、趨勢的には一貫して低下し続けた。

人口が増えもしない、減りもしない水準である人口の「置き換え水準」は、わが国の場合2.08と言われるが、1975年に1.91となり、最終的にこの水準を割り込むこととなった。

わが国人口の「少子高齢化」や「人口減少社会」への転換について、「最近の若者達が子供を生まないから」という言い方がされるが、このように「合計特殊出生率」で見ると、人口の「置き換え水準」を割り込んだのは、今から30年前の1975年のことであるから、現在50歳～60歳台の父母・祖父母の世代からすでにその「責任世代」と言うべきであろう。

その後も「合計特殊出生率」は、一段と低下を続け、1994年に1.50、1997年には1.39、2003年以降1.2台にまで低下した。2005年の1.26から、2006年は1.32とわずかに上昇したが、これは皇室の跡継ぎ男児誕生の出産ブームなどにあやかっただけのもので、一時的な現象と見られている。

今後については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、その前提として、「合計特殊出生率」は今後もさらに低下を続け、7年後の2013年に1.2134まで低下し、これをボトムとしてその後上昇に転じ、2030年1.2382、2050年1.2604へ回復すると予測している。しかし回復すると言っても45年後の2050年でも現状並みの1.26レベルであり、人口の「置き換え水準」の2.08には程遠いうえ、過去の実績がたどったように、もしこの予測を下回るような場合には、現実のわが国人口の減少は、さらに厳しいものとなろう。

このような「合計特殊出生率」の低下の原因としては、一般的に①晩婚化・非婚化、②晩産化・非産化、③女性の社会進出・高学歴化、④乳児死亡率の低下、⑤出産費・育児費・教育費負担、⑥夫の育児非協力、⑦企業の無理解、男性の働き過ぎ、⑧出産休暇・育児休暇・職場復帰制度の不備、⑨政府・地域行政の助成・支援不足、⑩保育園・幼稚園の不足、⑪劣悪な居住環境、⑫余暇・趣味・稽古事への支出優先、⑬老後に備えた貯蓄などの要因が指摘されている。このように出生率低下の要因は、多岐多彩にわたり複合的なため、それだけに解決が困難であり、政府・地域行政の対応は無策ないし遅延しがちとなり、今日まで効果はなかなか上がらないという結果になってきたのである。

表3 「合計特殊出生率の推移」

1925年 大正末期	5.11 ほぼ一貫して低下
1930年代	4.0 以上
1950年	3.65
1960年代	3～2
1975年	1.91
1994年	1.50
1997年	1.39
2003年	1.29
2005年	1.26
2006年	1.32
2013年予想	1.21 ボトム
2030年予想	1.24
2050年予想	1.26

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

4. 出生率・死亡率から見た「人口減少社会」への転換

一国の人口の動向は、長期的には「合計特殊出生率」によって規定されるが、年々の人口の

増減は、その年の「出生率」と「死亡率」の差である「自然増加率」と、外国との人口流入と流出の差である「社会増加率」によって説明される。わが国は、原則的に移民を認めていないため、観光客、ビジネス客、中国人研修生などの入国者はいずれ出国するので、基本的に「出生率」と「死亡率」の差が、プラスであれば人口増加、マイナスであれば人口減少となっている。「出生率」「死亡率」は、その年の人口1000人当たりの出生数、死亡数として表される。

(1) 「出生率」: 「出生率」の趨勢は、前述の「合計特殊出生率」と同様である。戦争直後の第一次ベビーブーム時には、1947~49年33~34と非常に高かったが、以後急速に低下し、10年後の1960年には17とほぼ半減した。第二次ベビーブームの1971~74年は19と一時的に回復したが、その後さらに低下を続け、1990年には10、2000年には一ケタ台の9.5、2005年には8.4の実績となっている。

今後については、国立社会保障・人口問題研究所では「日本の将来推計人口」の前提として、今後もさらに低下を続け、2030年に6.0に低下すると予測している。

表4 「出生率・死亡率および平均寿命の推移」

出生率		死亡率		平均寿命(年)		
明治~大正		明治	20	明治中期	男 42.8	女 44.3
~昭和初	30	大正	22,23	大正~昭和	45	47
1944~46年	戦時	昭和	急速に低下	1947年	50.06	53.96
1947~49年	33,34	1951年	9.9			
(第一次ブーム)			さらに低下			
1960年	17.2	1960年	7.6			
1971~74年	19	1979,82年	6.0	(58年間)	(+28.47)	(+31.53)
(第二次ブーム)			緩やかに上昇			
1990年	10.0	1990年	6.7			
1997年	9.5	1997年	7.3	1997年	77.19	83.82
2000年	9.5	2000年	7.7	2000年	77.72	84.60
2005年	8.4	2005年	8.6	2005年	78.53	85.49
				(25年間)	(+3.35)	(+3.17)
2030年予測	6.0	2030年予測	13.9	2030年予測	81.88	88.66

(単位) 出生率・死亡率は人口1000人当たり。(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

(2) 「死亡率」: 「死亡率」は、明治~大正時代は20~23であったが、昭和時代に入って急速に低下し、1951年には10を切って9.9となり、その後さらに低下して1979年、82年には6.0、明治・大正時代の四分の一となった。こうした顕著な「死亡率」の低下の背景には、戦後、国民生活全般にかかわる①栄養水準、衛生水準の向上、②医療技術の進歩、③病院・保健施設の充実、④乳児死亡率の低下、⑤平和で戦死者が出なかったこと、などの要因があげられる。

この「死亡率」の顕著な低下と表裏一体をなすのが、わが国の「平均寿命」の劇的な伸

長である。日本はもともと長寿国であったわけではなく、戦前は欧米先進国に比べて、「平均寿命」は約10年も短かったのであるが、戦後58年の間に、男性は28.5年伸長して78.5歳に、女性は31.5年伸長して85.5歳になり、「世界一の長寿国」の地位を獲得し、今日も維持している。

しかしながら人間の「寿命」は、いつまでも伸長できるものではなく、「世界一の長寿国」となった現在、その限界に近づいていると言わざるを得ない。わが国の「死亡率」は、1979年、82年の6.0をボトムとして上昇に転じ、2000年には7.7、2005年は8.6と、実際に再び上昇してきている。今後については、国立社会保障・人口問題研究所では「日本の将来推計人口」の前提として、2030年に「死亡率」は13.9、「平均寿命」は男性81.9歳、女性88.7歳になると予測している。

- (3) 「自然増加率」: 「出生率」と「死亡率」の差としての人口の「自然増加率」は、従来のプラスから2005年マイナスに転換した。これは日本経済にとって、歴史的な大転換である。これまでは、前述の「出生率」の顕著な低下にもかかわらず、「自然増加率」がプラスを維持し、総人口が増加してきたのは、この期間「平均寿命」が劇的に伸長し、「死亡率」も同様に顕著に低下したためである。

すなわち、昭和初から1960年代にかけて、「合計特殊出生率」は4.0 → 3.6 → 2.0へと低下し、「出生率」が30 → 20 → 17.2へと顕著に低下したが、同時に「死亡率」も20 → 10 → 7.6へと低下したため、「自然増加率」は +10 → +9.6と高い水準を維持した。さらに、1975年「合計特殊出生率」が人口の「置き換え水準」2.08を割り込んだ段階においても、なお「出生率」17.1に対し、「死亡率」は6.3と低かったため、「自然増加率」は +9.8と数値は大きく、わが国の総人口は増加を継続したのである。

しかしながら1990年代以降、「出生率」が10を切って更に低下する一方、「死亡率」は前述のように1979年、82年の6.0をボトムとして上昇に転じたため、差引の「自然増加率」は、2000年には+1.8とほぼ人口増加が止まり、2005年には「自然増加率」-0.2と、とうとうマイナスになった。ここでついにわが国は「人口減少社会」へと転ずることとなったのである。

表5 「人口の自然増加率の推移」

	「自然増加率」	「出生率」	「死亡率」	「合計特殊出生率」
昭和初	+10	30	20	4.0
1950	+10	20	10	3.6
1960	+9.6	17.2	7.6	2.00
1975	+9.8	17.1	6.3	1.91
1990	+3.3	10.0	6.7	1.54
2000	+1.8	9.5	7.7	1.36
2005	-0.2	8.4	8.6	1.26
2030	-7.9	6.0	13.9	1.24

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

今後については、国立社会保障・人口問題研究所では「日本の将来推計人口」の前提として、2030年「自然増加率」-7.9と、マイナス幅が顕著に拡大するものと予測している。

[2] 人口減少と日本経済

このように、わが国の「総人口」は、2004年127,787千人に対し、2005年は127,768千人で、前年比19千人の減少となり、「人口減少社会」への転換が現実のものとなった。今後の見通しについても、「合計特殊出生率」は2013年1.21まで低下し、その後上昇に転じ、2030年1.24に回復すると予測されているが、人口の「置き換え水準」2.08のレベルには程遠く、また、人口の「自然増加率」は2005年-0.2とマイナスに転じた後、2030年-7.9へと、マイナス幅が拡大すると予測されており、「総人口」は減少し続けることになる。

政府・地域行政の「少子化対策」は、1994年『エンゼルプラン』や『緊急保育対策5カ年計画』などで、保育園・幼稚園施設の増設、出産費・育児費の助成、医療費の無料化など、拡充されてきているが、先に「出生率」「合計特殊出生率」の推移で見てきた通り、その効果はとても十分とは言いがたい。

与野党の各政党の「マニフェスト」では、「出産一時金」「児童手当」の拡充、「出産無料化」「待機児童ゼロ化」「育児休業・短時間勤務制度」「育児休業中の給与補償」「父親の産休・育休制度」など、「少子化対策」を重点政策として掲げており、現実に「人口減少社会」に転換したわが国としては、その着実な実施が必要であることは言を待たないが、先進諸国の事例に照らしても「少子化対策」の効果が顕著に現れたケースは稀であり、仮にわが国で近い将来「出生率」が大幅に上昇したとしても、誕生した子供が成人して生産年齢人口に達するのには20年を要することから、わが国の今後25~30年程度の期間は、「人口減少社会」が現実的に継続するものと認識せざるを得ない。したがって、今後の日本経済を展望するに当たっては、このような「人口減少」、および同時に進行する人口構成の「高齢化」を、議論の余地のない与件として検討に織り込む必要がある。

1. 「人口減少社会」のメリット・デメリット — 先行研究論文の諸見解より

「人口減少社会」への転換が、今後の日本経済に対しどのような影響を及ぼすかについては、戦争、悪疫などを別として、近代社会の平時では「人口減少」そのものの例がないだけに、はなはだ予測が困難である。先行研究論文でも、経済学などによる理論的解析の前に、「人口減少」が一般的な国民社会や市民生活、および人々のライフスタイルに与える影響や、そのメリット・デメリットなどについて、さまざまな見解が展開されている。

(1) 「人口減少社会」のデメリット

①2005年12月野口悠紀雄早稲田大学教授は、「人口減少は社会に大きな影響をもたらすだろう。多くの人が憂慮するのは、需要が減ることだ。たとえば、住宅の新規建設が必要になるのは主として人口が増えるからであり、人口が減少すれば空き家が増えるだろう。だから、不動産価格の長期的な下落は不可避である。」(『日本経済改造論』東洋経済新報社p217)

②2006年2月金子勇北海道大学教授は、「社会全体で年少人口が減少し、加えて総人口まで漸減するようになり、市場が縮小する。それはモノもサービスも売れにくくなることを意味し、企業業績の低迷

を引き起こす。年少人口層でも総人口全体でも、全体としての購買者が少なくなるので、消費水準が落ち、企業活動は停滞し、その業績も悪化する。」(『少子化する高齢社会』日本放送出版協会p28)

- ③2006年4月鎌形太郎三菱総合研究所地域経営研究センター長は、「人口が減れば、個人消費の総量が減少し企業経営を圧迫する。税収は落ち込み財政は危機に瀕する。高齢化の進行で貯蓄率は下がり、新たな投資が生まれない。所得格差や地域格差は拡大、社会保障をめぐる世代間の不公平感も強まる。このまま見過ごせば日本は衰退への道へ突き進みかねない。明るい未来の日本を描くために、日本全体の経済・社会のシステムを人口減少に耐えうる形に、抜本的に再設計する必要がある。」(『都市・地域の新潮流』日刊建設工業新聞社p3~4)
- ④2006年4月原田泰大和総研チーフエコノミストは、「人口減少が多くの人々を不安にしている。人口が減少すれば国力が減退し、日本は貧しくなり、人々の憤懣は高まっていく。人口減少は、人口の高齢化でもある。高齢化に伴って、年金、医療、介護などの社会保障支出は際限もなく増大し、働く人々はその負担に音を上げる。高齢化した人口は進取の気質を失い、ビジネスであれ、制度改革であれ、新しい試みに挑むこともない。社会は沈滞し、若者と高齢者の対立は深まり、陰鬱なムードが広がる。」(『人口減少社会は怖くない』日本評論社p1)
- ⑤2006年9月大下政司経済産業省経済産業政策課長は、「たとえば鉄道。阪急と阪神が経営統合したということで話題になっていますが、鉄道事業は、人口減少社会では、需要が減少する衰退産業です。学校も、塾も、幼稚園も、基本的に同じ問題を抱えています。鉄道は、人口が減少して田舎に日本人の多くが引っ越したら維持できなくなります。道路もそうです。人口がある程度増えて経済が成長できるから、インフラを維持することができます。人口が減ったら、一人当たりインフラの負担が大きくなりすぎて、メンテナンスができなくなりますから、鉄道も、だんだんさびた電車が走る、道路も補修されていないということになるかもしれません。」(『人口減少下での「新しい成長」を目指す』経済産業調査会p37)
- ⑥2006年11月小峰隆夫法政大学教授は、「人手不足が日本経済にとって最大の問題だ。短期的に景気を左右するのは需要。でも長期的には、需要があっても企業が必要人員を確保できず、供給面に制約が出ると、経済成長は成し遂げられない。労働、資本、生産性などその他という経済成長の三つのうち、資本の蓄積は今後も進むだろうし、生産性の伸びもある程度期待できる。反面、労働力人口の減少が成長の制約要因になることは確かだ。学問的にはこれがオーソドックスな考えだ。」(『人口減少—新しい日本をつくる』日本経済新聞社p77~78)
- ⑦2006年11月額賀信ちばぎん総合研究所社長は、「数多くの経営者と接している立場からいうと、国内市場の縮小、つまり需要減少のほうが大変だ。悪戦苦闘しているのに、モノを作っても国内では売れないと多くの経営者が感じている。人口減少時代には国内市場が縮小し、それがますます深刻になる。戦後の高度成長は、輸出による需要拡大が原動力になった。逆に1990年代に日本経済に起きたのはまさに需要不足。これから、国内市場が縮小すると同じことが起きる。」(同上書p78)
- ⑧2007年4月斉藤斗志二衆議院議員は、「人口が減少するということは、次のように多くの問題があるのです。第1に、税収が減少するため、市役所などの収入が減少し、福祉・教育・医療などの行政サービスが縮小する。第2に、上下水道・ガス・電気などの生活インフラの一人当たり維持費が増大し、公共料金が値上がりする。第3に、購買需要が減少するため、会社や商店などの売上げが減少し、倒産・閉店が増大する。第4に、労働力が減少するため、会社や商店の活動が困難になる、などです。」(『日本人がいなくなる前に』産経新聞出版p32~33)

(2) 「人口減少社会」のメリット

- ①2005年10月日下公人ソフト化経済センター理事は、「人口減少期には、社会全体として出産・育児・教育の負担が軽くなる。さらに都市・道路など、社会資本の整備充実も不要になる。当然、余暇が増える。しかし、人口増加期からの勤労精神は残っているから、余暇活動は新しい文化と文明を創造する。だから、むしろ人口減少大歓迎、これからまた新しい日本が始まる、と思考をあらためるべきなのである。おそらく人が減っても日本はますます繁栄する。」(『人口減少で日本は繁栄する』祥伝社p4)
- ②2005年12月野口悠紀雄早稲田大学教授は、「資本と労働が代替的であるような通常の生産関数の場合、一人当たりの生産量は、資本装備率の増加関数である。ところで、資本存在量が一定であれば、労働力の減少は資本装備率の上昇をもたらす。したがって、一人当たり生産量は増加する。つまり、人口減少は豊かな社会をもたらすのだ。技術進歩や効率性向上があればもちろんだが、そうしたものがなくても、人口減少は自動的に豊かさをもたらす。だから、人口減少は歓迎すべきことだ。」(前掲書p217)
- ③2006年4月藤田巖政策研究院教授：「人口減少が労働力の減少を招き、国内総生産（GDP）が成長しなくなるのを日本の衰退ととる向きもある。しかし『成長なき経済』は当然としても、付加価値の再配分の最適化で対処すれば、日本人1人当たりのGDPが減少するとは限らない。労働力に関しても、現状のままの労働力率でも、2025年ごろまでは現在の水準の6000万人台が続く。米国などに比べて低い女性労働力率が上昇すれば、1人当たりのGDPは伸びこそすれ減りはしない。そのようなわが国の環境の中で労働力を確保するには、『年齢による差別のないエイジフリー社会制度の原則』の確立こそが必要だろう。」(『ウェルカム・人口減少社会』文芸春秋p30～31)
- ④2006年4月原田泰大和総研チーフエコノミストは、「人口が減少すれば、国土やすでにあるインフラを、より少ない人数でゆったりと使うことができる。日本人が生活の豊かさを実感できない理由の一つに、狭い住宅という問題がある。しかし、人口が減少すれば、住環境は改善する。また、人口減少に加えて、重厚長大産業の設備投資の減少や製造業の海外展開により、利用可能な土地が一層拡大する。住宅用地として利用するだけでなく、緑地や公園としての利用も増え、快適に過ごせる環境が実現する。人口減少と利用可能な土地の増大によって地価が下落し、住宅が取得しやすくなる。通勤地獄や道路渋滞も、生活の豊かさを失わせている。人口減少は、これらの問題を緩和することになる。」(前掲書p152～153)
- ⑤2006年9月大下政司経済産業省経済産業政策課長は、「日本はこれから人口減少社会に突入していきます。人口が減るとということは、労働供給の面からも、需要の面からも、大きな制約要因になります。しかしそれは克服不可能な課題ではありません。一人ひとりの能力を高め、生産性を高め、あるいはアジア大で産業構造を生産性の高い分野にシフトしていくことによって克服可能です。それに成功すれば、日本はまた新しい成長が可能になる、ということを新経済成長戦略で示しました。こういう施策が実現すれば、という前提で成長率に見通しを出しました。結論は、2015年までの年平均の実質成長率で2.2%の成長が可能だということです。」(前掲書p168)

新経済成長戦略が実現した場合の経済成長率(2005～2015年度平均)

	名目成長率	実質成長率	一人当たり実質成長率
国内総生産(GDP)	3.6%	2.2%	2.3%
国民総所得(GNP)	3.8%	2.4%	2.5%

⑥2007年8月和田秀樹国際医療福祉大学教授は、「今の日本に必要なのは、少子化を防ぐことではなく、少子化という現実を受け入れて、『量』に頼ることをやめて『質』を高める、『少子化を生かす』対策だ。人口が減って、機械化、ロボット化が進むことは、高齢者が働くにはかえって有利になる。衰える体力や視力、記憶力は、ロボットが補ってくれる。そのうえ、高齢者の経験に裏打ちされた智恵や思考力は、未熟な若者には負けない。というのも、これまで加齢に伴って、知能は後退する一方と思われていたが、年をとっても衰えない知能があることがわかってきた。」(『少子化対策が日本をダメにする』グラフ社p174~175)

2. 「人口減少社会」のマクロ経済分析

「人口減少」が一般的な国民生活や市民社会、および人々のライフスタイルに与える影響や、そのメリット・デメリットなどについての先行研究論文の諸見解は、このように多分野、広範に亘りさまざまであり、互いに真っ向から相反するような主張もある。恐らくは何れの主張も正しく、それぞれ一面の真実をついていると見られるが、実際には、それぞれが時間差、強弱差、地域差、業種・職種差、家庭・個人差をもって、あるいは必ずしも直線的ではなく、正逆跛行、反復、偏向性などを伴って現れると考えられる。たとえば、人口減少に伴う消費需要の減退が、企業のリストラ、人員整理を招き、失業率を増大させるのか、あるいは、人口減少に伴う労働力不足により労働需給が逼迫し、賃金が上昇して消費を増大させるのか、どちらが先に、どの程度の強さで経済社会に影響を与えるかは、現時点で予測することは困難である。したがって国の経済政策、地域行政としては、メリットは着実に実現するよう促進を図り、他方、デメリットは極力抑制することが政策課題ということになる。

(1) 「生産年齢人口」の減少と定年延長

「人口減少」の「国内総生産」(GDP)に与える影響は、「労働力」として生産面への影響と、「消費者」としての需要面への影響とが考えられる。

まず、「労働力」として生産面への影響についてみると、重要なのは「総人口」のうちの「生産年齢人口」である。「総人口」の年齢別構成は、一般的に①「若年人口」0~14才、②「生産年齢人口」15~64才、③「老年人口」65歳以上の三つに区分される。わが国は近年、「出生率」の低下と「平均寿命」の伸長に伴い、人口の「少子高齢化」が顕著に進んでおり、その構成比は、「若年人口」が1950年35.4% → 2000年14.6% → 2005年13.7%へと減少する一方、「老年人口」は1950年4.8% → 2000年17.4% → 2005年20.5%へと増大してきた。

本格的な高齢社会の到来を象徴して、「老年人口」の割合について、1950年は「20人に1人が高齢者」だったのが、2005年は「5人に1人が高齢者」になったという表現が使われるが、今後について国立社会保障・人口問題研究所では、2030年「若年人口」9.7%、「老年人口」31.8%と予測しているので、2030年には「3人に1人が高齢者」ということになる。

ところで、一国経済の「労働力」として、生産を支えるのは「総人口」のうちの「生産年齢人口」であるが、その構成比は1950年59.8% → 2000年67.8%へと増大してきた。わが国では、「少子高齢化」が顕著に進む過程で、「若年人口」と「老年人口」を合わせた「被扶養年齢人口」の比率は減少し、実は「生産年齢人口」が、絶対数でも比率でも増大していたのである。この「生産年齢人口」の着実な増加が、今日までわが国経済の拡大基調を支えていた

ことは疑いがない。

しかるにその「生産年齢人口」も、絶対数で1995年8,717万人、比率で1991～93年69.8%をピークとして減少に転じ、2005年は8,409万人、65.8%にやや減少し、2030年には6,740万人、58.5%へ大きく減少すると予測されている。日本経済の将来に「黄信号」が点いたことは確実である。しかし今日一般に、定年退職後も肉体的・精神的に元気で、勤労意欲の高い人々が多数存在しており、定年年齢の延長や第二、第三の職場を求める国民世論が有力になってきている。そこで、今後2030年を目途として定年延長や高齢者再就職など諸条件を整備し、65～69歳の年齢層も引き続き生産活動に参加できるようにすれば、2030年の定年延長後の「生産年齢人口」(15～69歳)は7,473万人、64.9%となり、今日と比較して、絶対数の減少(△936万人)は避けられないとしても、構成比は現状並みの65%水準を維持できるのである。その場合「老年人口」比率は25.4%で、「4人に1人が高齢者」という割合になる。

表6 「人口の年齢別構成」

(単位) 万人 %

		1950年		2000年		2005年		2030年	
若年人口 (0～14才)		2,943	35.4	1,847	14.6	1,752	13.7	1,115	9.7
生産年齢人口 (15～64才)		4,966	59.8	8,622	67.8	8,409	65.8	6,740	58.5
老年人口 (65才以上)		411	4.8	2,200	17.4	2,567	20.5	3,667	31.8
年齢不詳		—	—	23	0.2	48	0.4	—	—
総人口		8,320	100	12,693	100	12,776	100	11,522	100
定 年 延 長 後	65～69才	—	—	710	5.6	743	5.8	733	6.4
	生産年齢人口 (15～69才)	—	—	9,332	73.4	9,152	71.6	7,473	64.9
	老年人口 (70才以上)	—	—	1,490	11.8	1,824	14.7	2,934	25.4

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

(2) 「人口減少」と「国内総生産」(GDP)・「経済成長率」

「総人口」が減少しても、「国内総生産」(GDP)や社会資本総額が維持されるならば、人口一人当たり国民所得や一人当たり社会資本ストックが増加し、人々の暮らしは豊かになることになる。実際には、「総人口」減少に伴う労働力不足や消費需要の減少などで、「国内総生産」をそのまま維持することは困難で、長期的には、経済規模の縮小は避けられないという考え方が一般的である。わが国は、高度経済成長期に産業構造の高度化を達成し、重化学工業化による大量生産・大量消費に伴うスケールメリットを享受してきたが、今後はその歯車が逆

に回転し、マイナスのスケールメリットを被ることになる。国民の経済的豊かさを示す指標として、「一人当たり国民所得」を重視し、もともと世界中には人口や経済規模の小さい国もあることだから、一国の経済規模は縮小してもかまわないという考え方もあるが、わが国は経済成長がなければ、これから必要な地球環境対策、海外経済協力、老人福祉政策、財政再建などの諸課題も達成困難となるので、できる限り国全体として今日の経済規模を維持し、さらに経済成長することが望ましいのは言うまでもない。

そこで、遠い将来はともかく、今後10～25年の中期将来において、「人口減少」と「国内総生産」(GDP)・「経済成長率」との関係が、具体的にどのようなようになるかを予測してみたい。

因みに前述の経済産業省経済産業政策課『人口減少下での新しい成長を目指す』では、「新経済成長戦略を実現すれば、2015年までの実質成長率で年平均2.2%の成長が可能である」と試算している。

まず、「国内総生産」を「1人当たりGDP」×「総人口」で表すと、「経済成長率」は「1人当たりGDP」と「総人口」のそれぞれの増減率如何であることになる。「一人当たりGDP」は、「労働生産性」×「労働力率」であるから、「総人口」が減少しても、「労働生産性」または「労働力率」を高めることで、プラスを維持することができる。今後2030年までの25年間を展望すると、「総人口」は、2005年1億2,776万人から2030年1億1,522万人へ、年率0.41%の割合で減少するので、「経済成長率」がプラスを維持するためには、「1人当たりGDP」がこれを上回って増大する必要がある。

$$\begin{aligned} \text{国内総生産(GDP)} &= \frac{\text{GDP}}{\text{総人口}} \times \text{総人口} \\ \text{1人当たりGDP} &= \text{GDP} \times \frac{1}{\text{総人口}} \\ &= \frac{\text{GDP}}{\text{労働力人口}} \times \frac{\text{労働力人口}}{\text{総人口}} \\ &\quad \downarrow \qquad \qquad \downarrow \\ &\quad \text{「労働生産性」} \quad \text{「労働力率」} \end{aligned}$$

「労働生産性」は、原田泰・鈴木準『人口減少社会は怖くない』によれば、1990～2002年間、年率2.1%で成長してきた。また、社会経済生産性本部『労働生産性の国際比較』によれば、『平成の10年大不況』の1990年代後半は0.64%と低かったが、2000年代に入って1.65%に回復している。今後も労働のIT化、ロボット化、省力化投資他による資本装備率上昇、技術革新、新製品開発、能力開発などにより、現在程度の「労働生産性」成長が見込まれるとするならば、「労働力率」を現状並みとして、「総人口」の年率減少率0.41%を割り引いて、年率1.23%の「経済成長率」を維持できることになる。

表7 「労働生産性の成長率」

原田泰・鈴木準	1970～2002	2.5%	『人口減少社会は怖くない』日本評論者 2006年4月 p53
原田泰・鈴木準	1980～1990	3.3%	『人口減少でどれだけ成長率が低下するか』大和総研エコノミスト情報 2005年5月 p9
	1990～2002	2.1%	
社会経済生産性本部	1995～1999	0.46%	『労働生産性の国際比較』2006年版(財)社会経済生産性本部 2006年12月
	2000～2004	1.65%	

しかし、15～65歳の「生産年齢人口」の減少スピードは、「総人口」の減少スピードを上回り、2005年8,409万人から2030年6,740万人へ、年率0.88%の割合で減少するので、これを割り引くと「経済成長率」は0.76%に低下し、ほぼゼロ成長になる。そこで前述のように、定年延長などにより「生産年齢人口」を15～69歳に拡大すると、2005年8,409万人から2030年7,473万人へ、年率0.47%の減少率となるので、差し引き「経済成長率」は年率1.17%となる。

従ってこのように中期将来までは、わが国は「総人口」が減少してもプラスの「経済成長率」を維持できることになるが、数値は1.2%程度ときわめて小さいので、今後、定年延長や高齢者再就職、および「男女共同参画」による女性の就労促進、結婚・出産・育児退職の防止、産休・育休・職場復帰制度など、エイジフリー、ジェンダーフリーによる「労働力人口」の維持や「労働力率」の向上のための政策が、極めて重要な課題となる。

「総人口」が減少しても、「国内総生産」(GDP)のプラス成長を見込むことができるのは、イノベーションなどによる新産業創造効果に期待するところが大きく、従来で言えば、コンビニ、携帯電話、インターネット、デジタルカメラ、デジタル家電、薄型テレビ、地上デジタル、iPod、カーナビ、ハイブリッドカー、無人駐車場、カテーテル、内視鏡手術、再生医療など目覚ましいものがあったが、今後もこうしたイノベーションが期待されるのである。

老年人口が増加するとともに、介護や医療サービス、医薬品などの需要が既に増大しているが、中高年齢層においても、自然食品・健康食品ブーム、ビタミン剤・サプリメント、更にはフィットネスクラブやスポーツクラブ入会など、新たな消費やサービス需要が拡大している。わが国は、ベビーブームによって現在50歳代の団塊世代と30歳代の団塊ジュニア世代の二つの山があり、彼らの年代の経過とともに、受験競争、学園紛争、ヤングファッション、結婚ブーム、ヤングミセス、アダルトファッション、ファミコン・家電・自動車・住宅ブームなど、新たな社会現象を創出し、民間消費支出のリード役を担ってきた。現在定年間近の団塊世代が老年人口グループに加わると、従来の質素で儉約を旨とした暗い高齢者とは異なる、積極的、行動的で明るいライフスタイルを持ち込み、新たな消費支出をリードすることも予想される。

(3) 「人口減少」と「消費」「貯蓄率」

「総人口」と「消費」「貯蓄率」の関係について、①「総人口」が減少すれば、その割合だけ消費が減少する上に、人口構成の高齢化が進み、高齢者は若者より収入が少なく、消費も少ないから、さらに消費の減少が加速する、および②人々は若い時に貯蓄し、老後それを取り崩して生活するという「ライフサイクル仮説」によると、人口構成の高齢化が進むにつれて全体の「消費」も「貯蓄率」も低下することになる。しかしながら、マクロ経済では、「所得」は「消費」するか「貯蓄」するかのどちらかであるから、前述のように2030年頃までの中期将来を見通して、「経済成長率」がプラス成長を維持できるとすれば、「消費」「貯蓄」がともに減少することはなく、民間企業設備投資や民間消費需要に制約となることはない。

(4) 「人口減少」と「地域格差」

わが国は「総人口」で、2005年以降人口減少過程に入っているが、全国一律に人口減少が

進行するわけではなく、都道府県別など地域によって大きな差がある。全国47都道府県のうち、2005年までに32県がすでに減少に転じており、15都府県は増加しているものの、2030年の予測では、増加するのは東京と沖縄だけであり、他はすべて減少する。この期間の「総人口」の減少率は9.82%であるが、表8の「減少7県」は2倍の20%以上の減少となるので、人口の地域格差が拡大する。首都圏4都県への人口集中は、現在の27.0%から29.4%へ高まり、東京都への一極集中は、現在の9.8%から11.2%へますます高まることになる。

市町村ベースでは、定年を迎えた団塊世代に田舎暮らしを勧めるキャンペーンもあるが、人口や産業の規模が小さい地域は明らかに不利であり、所得、生活、行政サービスなどの格差は広がるであろう。生産年齢人口層は、就業機会を求めて、近隣地方都市へ移住する。過疎地域では残された高齢者が死亡したり、都市の長男などに引き取られた後は、次々と空き家となり、集落の崩壊の危機となる。散居村のように拡散した集落では、上下水道、ごみ、福祉などの行政サービスを維持する地域行政の負担は重い。国土交通省の「過疎地域自立促進特別措置法」に基づく調査によると、「いずれ消滅」という末期過疎、限界集落の数が2007年2月現在、全国で2,641集落あり、うち422集落は10年以内に消滅する可能性があるという。

地方中小都市も油断できない。人口や企業が集積し、経済・社会インフラの整っている大都市との競争という都市間競争が熾烈になる。若者達は、より高い賃金や条件の良い就業機会を求めて、あるいは、より優れた生活環境、魅力的な教育・文化、娯楽・アミューズメント施設のある大都市に住もうと移動する。競争に敗れた地方都市では、駅前商店街はさびれ、商店や飲食店の売上げは減り、アパートは空室が増え、地価は下がり、地方鉄道や周辺バス路線は廃線の危機に陥る。その結果人口流出が加速し、衰退地域となることは免れられない。

大都市においても、東京都は別として、総人口はすべて減少するので、従来のような人口の増大を前提とした、大規模志向の都市計画の考え方は抜本的に改め、構築物もインフラも、コンパクトでメンテナンスコストを重視したものにする必要がある。また都市部は従来、若

表8 「都道府県別人口予測」

(単位) 千人、%

		2005年	2030年	増減数	増減率
増 加	①東京	12,577	12,905	+328	+2.61
	②沖縄	1,361	1,431	+69	+5.07
減 少	①秋田	1,146	847	-299	-26.09
	②和歌山	1,036	793	-243	-23.46
	③青森	1,437	1,124	-313	-21.78
	④山口	1,493	1,178	-315	-21.10
	⑤島根	742	588	-154	-20.75
	⑥高知	769	634	-135	-17.56
	⑦岩手	1,385	1,106	-279	-20.14
総人口		127,768	115,224	-12,544	-9.82

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

年層の流入により比較的年平均年齢が若かったが、今後は高齢化スピードが増し、急速に人口の老齢化が進むので、高齢者福祉のサービスや施設の充実を急ぐ必要が生じる。

おわりに

わが国の「総人口」は、2004年127.8百万人をピークに減少に転じ、今後も2030年115百万人へ、2045年100百万人へと趨勢的に減少すると予測されている。この「総人口」の減少については、「合計特殊出生率」が人口の「置き換え水準」2.08を割り込んだのが30年前の1975年であるから、現在50～60歳代の父母・祖父母の世代からすでにその「責任世代」である。今までは「出生率」の顕著な低下にもかかわらず、総人口が増加してきたのは、「平均寿命」が劇的に伸長し、「死亡率」が同様に顕著に低下し、「自然増加率」がプラスを維持したためである。人間の「寿命」はいつまでも伸長できるものではなく、わが国の「死亡率」は、1979～82年をボトムとして上昇に転じ、「自然増加率」も1975年以降マイナスとなった。したがって、今後の日本経済を展望するに当たっては、このような「人口減少」、および同時に進行する人口構成の「高齢化」を、議論の余地のない与件として検討に織り込む必要がある。

「人口減少」が日本経済に与える影響は、一般的な国民生活や市民社会、および人々のライフスタイルに与えるメリット・デメリットなど多分野、広範に亘りさまざまであり、それぞれが時間差、強弱差、地域差、業種・職種差、家族・個人差をもって、あるいは必ずしも直線的ではなく、正逆跛行、反復、偏向性などを伴って現れると考えられる。マクロ経済的には、「総人口」減少に伴う労働力不足や消費需要の減少などで、長期的には「国内総生産」をそのまま維持することは困難で、経済規模の縮小は避けられないという考え方が一般的であるが、マイナスのスケールメリットを被ることになるので、できる限り今日の経済規模を維持し、さらに経済成長することが望ましいのは言うまでもない。遠い将来はともかく、今後2030年頃までの中期将来を展望すると、69歳までの「生産年齢人口」拡大などにより、「経済成長率」1.2%程度を維持することができる。そのためにエイジフリー、ジェンダーフリーなどによる「労働力人口」の維持や「労働力率」の向上を図り、さらにはこの間に「出生率」の回復を実効あるものにすることが、極めて重要な政策課題となる。

参考文献

- 金子 勇『少子化する高齢社会 一適正人口1億人社会の創造一』日本放送出版協会 2006年
環境省『環境白書 一人口減少と環境、環境問題の原点水俣病一』（平成18年版）ぎょうせい
2006年
- 日下公人『人口減少で日本は繁栄する 一22世紀へつなぐ国家の道一』祥伝社 2005年10月
5日第4刷
- 経済産業省『人口減少下での「新しい成長」を目指す 一「新経済成長戦略」を語る一』経済
産業調査会 2006年
- 厚生労働省『厚生労働白書』（平成18年版）ぎょうせい 2006年

- 齊藤斗志二・齊藤喜一郎『日本人がいなくなる前に — 少子化への挑戦状！ 出生率は必ず上がる—』 産経新聞出版 2007年
- 社会経済生産性本部『労働生産性の国際比較』（2006年版） 2006年
- 日本経済新聞社編『人口減少—新しい日本をつくる — 「縮んでもなお伸びる国」への挑戦—』 日本経済新聞社 2006年
- 日本経済団体連合会『希望の国、日本』 ビジョン2007 日本経団連出版 2007年
- 野口悠紀雄『日本経済改造論 — いかにして未来を切り開くか—』 東洋経済新報社 2005年
- 原田泰・鈴木準『人口減少社会は怖くない — 日本の明るく楽しく豊かな未来の可能性を描き出した好著—』 日本評論社 2006年
- 『人口減少でどれだけ成長率が低下するのか』 大和総研エコノミスト情報 2005年
- 藤正巖・古川俊之『ウェルカム・人口減少社会 — そのとき日本は 暗い、沈んだ、活力のない社会になるのか？—』 文芸春秋 2006年
- 松谷明彦『2020年の日本人 — 人口減少時代をどう生きる—』 日本経済新聞出版社 2007年
- 三菱総合研究所・地域経営研究センター編『都市・地域の新潮流 — 人口減少時代の地域づくりとビジネスチャンス—』 日刊建設工業新聞社 2006年
- 和田秀樹『少子化対策が日本をダメにする — 少子・高齢化こそ日本の新機軸—』 グラフ社 2007年